

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
754	国土調査事業	会計	01	一般会計	
42	持続的で個性的な農林業を实践する。	款	06	農林業費	
		項	01	農業費	
		目	07	国土調査費	
		細目	101	国土調査事業	
		細々目	01	国土調査事業	
担当部課名	産業振興部 農林政策課				
作成者氏名	光岡 菊郎	連絡先	22-9666		

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
実施地域の地籍		地籍の明確化を図ることにより、公共事業等における用地取得が適正かつ円滑に行うことができます。また、公正公平な課税のための基礎資料となります。			
本年度事業内容	調査実施地区 調査面積 3.76km ² 調査費 43,520千円 ①上野支所管内 調査面積 1.06km ² 調査費 12,890千円 ②青山支所管内 調査面積 2.11km ² 調査費 24,730千円 ③大山田支所管内 調査面積 0.59km ² 調査費 5,900千円				
開始年度	昭和 32 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	国土調査法

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	5.8	3.8	3.8
人件費合計(A)	41,760	27,360	27,360
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	44,169	29,867	29,867
委託料	37,389	24,794	24,794
賃金	3,222	2,863	2,863
報償費	556	811	811
その他	3,002	1,399	1,399
合計(A+B)	85,929	57,227	57,227
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	32,640	22,399	22,399
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	53,289	34,828	34,828
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
調査面積	km ²	3.76	1.65	2.94			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
調査面積実施率	事業計画面積を分母とし、事業実施面積を分子として実施率を指標としました。	%	100 目標 (100)	100	100
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

旧上野市は、昭和32年に事業着手、旧青山町及び旧大山田村は平成14年度から着手しました。旧上野市は、直営を主体に旧上野市全域を調査する方針で事業に取り組んできました。また、旧青山町は、川上ダム、広域農道事業等の公共事業型として特定範囲に絞り込んで取り組んでいます。さらに、旧大山田村では、村が直接事業を行わず伊賀森林組合と事業代行契約を結び、一般型として調査に着手しました。平成12年度において、国が策定した第5次国土調査事業10ヵ年計画に則り、地籍調査の推進に向けて取り組んでいます。合併後は、旧市町村の事業を各支所において引継ぎ、国土調査事業を継続しましたが、平成18年4月からは、3支所の事業を本庁に集約し、その業務を一元化する体制となっています。

評価	必要性	4	地籍調査を実施することにより、広域農道の事業計画実施路線における用地買収に係る登記事務を適正かつ円滑に推進し、工事の迅速な進捗が図れることとなりました。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	3		
	効率性	3		